

シンポジウム開催のお知らせ

持続可能なまちづくりを考える 地方創生 × 結婚支援

参加
無料

主催：(公財)東京市町村自治調査会(2019年度調査研究結果発表シンポジウム)

日時
2019年
7月22日(月)
13:30~17:30(12:30受付開始)

会場案内

府中市市民活動センタープラッツ バルトホール

府中市宮町1丁目100 ル・シーニユ5F

アクセス

京王線 府中駅南口から徒歩1分(駅直結)
JR線 南武線、武蔵野線 府中本町駅から徒歩10分
(有料駐車場・有料駐輪場あり)



参加申込み方法(先着80名)

※事前申込み人数により当日参加可



【WEB】<https://secure.try-sky.com/kehasympo/>

【FAX・郵送】「参加申込用紙」の内容をご記入の上、
下記事務局まで。

【お申込み締切日】7月12日(金)必着

※先着順に「参加証」をお送りします(1週間程度で発送)。当日ご提示ください。
※多摩・島しょ地域自治体職員の方は、各自治体研修担当を通じてお申込みください。

プログラム ※手話通訳・要約筆記あり

○基調講演

「持続可能な地域社会づくりとしての結婚支援
～地域活性化の観点から～」

渥美 由喜 内閣府地域働き方改革推進会議委員(東レ経営研究所 兼務)

○調査研究結果発表

「結婚支援を糸口とした少子化対策
及び地域活性化に関する調査研究結果」

鬼頭 敦子 (公財)東京市町村自治調査会 調査部 研究員

○パネルディスカッション

コーディネーター

渥美 由喜 内閣府地域働き方改革推進会議委員(東レ経営研究所 兼務)

第1部 行政が取り組む結婚支援

「あらたまの取組～広域連携×結婚支援～」

自治体施策や課題と結婚支援を結び付け、広域で連携・
実施している手法を中心に紹介する

亀崎 清貴 有明広域行政事務組合 総務課企画係 係長

「狭山市の取組～産学官連携×結婚支援～」

シビックプライドの醸成を目的とし、地元の大学や事業者を
巻き込み市庁舎で実施した「届け出学式」を中心に紹介する

吉田 利昭 狭山市総合政策部 広報課 シティプロモーション推進室 室長

第2部 民間団体が取り組む結婚支援

「ツヴァイの取組～地域活性化×結婚支援～」

地域の魅力・特色やライフデザインを事前に考えること
で移住・定住に繋げる取組の工夫を中心に紹介する

飯塚 公彦 (株)ツヴァイ イベント事業部 ライフデザイングループ マネージャー

「婚活deハケ岳推進委員会の取組～地縁づくり×結婚支援～」

地域のファンを増やすことをコンセプトとし、参加者の成
功体験を重視したイベントの工夫を中心に紹介する

五味 愛美 婚活deハケ岳推進委員会

○名刺交換会

登壇者及び参加者による名刺交換、情報交換会

参加申込用紙

※下記の項目についてご記入ください。*印は記入必須項目です。

※代表者宛に「参加証」をお送りします。異なる住所への送付をご希望される場合は、別途お申込みください。

代表者氏名(ふりがな)*	住所* 〒	TEL*
		FAX
お申込み人数*	人	E-mail

【参加申込・お問合せ】「2019年度調査研究結果発表シンポジウム」事務局(株式会社トライ内 10:00~18:00 土日・祝日を除く)

〒113-0021 東京都文京区本駒込3-9-3 TEL:03-3824-7231 FAX:03-3824-7250

2018年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.68)で概要を紹介した2018年度の調査研究報告書のうち、5件の調査研究報告書について、隔月で
詳細を紹介していきます。今号では、「基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究」を紹介します。

基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究

1. 背景・目的

本調査研究は、2017年度に実施した「多文化共生に向けた地域における国際交流に
関する調査研究」の内容を掘り下げた2年目調査です。

1年目調査では、今後、在住及び在勤、訪日外国人が増加すると見込まれる多摩・島
しょ地域にとって、多文化共生の取組は持続可能な地域づくりに向けた必要不可欠な取
組であると提言しました。

2年目調査では、出入国管理・難民認定法改正による外国人受入れ拡大の動きを捉
え、「改めて多文化共生の必要性について時勢を踏まえながら示した上で、分野や地域
別に優先順位の高い取組について提言することで、多摩・島しょ地域自治体における持続可能な地域づくりに資
すること」を目的に実施しました。そのため、本調査研究では、不足する地域の担い手を補い、持続可能な地域の
形成につなげるため、「外国人住民が地域の担い手になるために必要な取組」を重視しています。



2. 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査結果

- 「防災」、「福祉」(「高齢者福祉」・「子育て支援」)、「留学生」の分野に絞り調査を実施。
- 外国人施策は全般的に進んでおらず、今後も取組予定がない自治体が半数以上。
- 分野ごとの取組状況にも大きく差がある。

(「防災」・「子育て支援」の分野は半数以上の自治体が外国人に関する取組を実施していたが、「高齢者福
祉」・「留学生」は取り組んでいる自治体が少ない。)

3. 外国人が活躍できる多摩・島しょ地域をつくるための課題と取組

外国人が活躍できる地域づくりのために、活躍が期待できる場面・役割と、活躍を促す上での問題・課題を整理
しました。これらの問題・課題を解消する第一歩として、「外国人との接点づくり」が重要です。そのため、「外
国人との接点づくり」において、取組の方向性と具体策をまとめました。その上で、各市町村が特に優先的に実施
すべき取組を抽出するため、連携できる人材や団体・組織の多寡を軸とした地域分類を設定し、提示しました。

【外国人との接点づくりに向けた自治体の取組】

- ① 知る・理解を深める(地域の実態把握、日本人住民の理解醸成、外国人住民の理解醸成)
- ② 広める・交流する(地域活動に対する外国人住民の参加促進、助け合える関係づくり)
- ③ 制度・仕組み化する(庁内の仕組みづくり、庁外の仕組みづくり)

【多文化共生施策検討のための地域分類】

		外国人地域資源		外国人住民が 少ない
		多い	少ない	
日本人 地域資源	多い	地域分類1: 日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類2: 日本人地域資源は多いが、外国人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	地域分類5: 外国人住民がほと んどいない地域 優先的に実 施すべき取 組
	少ない	地域分類3: 外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類4: 日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	①知る・理解 を深める ②広める・交 流する